

- 25日の国内株式市場では、連休中の米国株大幅下落を受け、日経平均株価の下落幅が1,000円を超える急落に。トランプ米大統領の先行きの政権運営に対する懸念が下げの背景に。
- TOPIXの予想PERは11.2倍と、2012年7月以来の水準へ低下し割安感があると考えられるものの、当面、米国株の動きに足を引っ張られるかたちで株価水準が一段と低下する可能性に注意が必要。

日経平均株価は1年8ヵ月ぶりの安値水準

25日の国内株式市場では、前日までの連休中に米国株が大幅に下落したことを受けて日経平均株価が急落し、終値は19,155.74円と、2017年4月25日以来の安値水準となりました。下落幅は前週末比で1,010.45円と今年2月6日以来の、下落率は5.0%と2016年11月9日以来の大きさを記録しました。

トランプ米政権に対する先行き懸念が背景に

米国株下落の背景にはトランプ米大統領の先行きの政権運営に対する懸念が高まったことが挙げられます。

米国では上院で新たな予算案を可決できなかったことから、米政府機関が一部閉鎖される事態となりました。トランプ大統領はメキシコ国境の壁建設費用を盛り込むよう強硬な姿勢を崩しておらず、閉鎖が長期化した場合の影響が懸念されています。

また、トランプ大統領がパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の解任を側近と議論しているとのメディア報道のほか、同大統領はマティス国防長官の辞任の時期を2ヵ月間前倒しする考えを明らかにしており、こうした懸念が積み重なったことから、24日にダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は、終値ベースで2017年9月以来およそ1年3ヵ月ぶりの安値水準を記録しました。

国内株は割安も株価水準の一段の低下可能性に注意

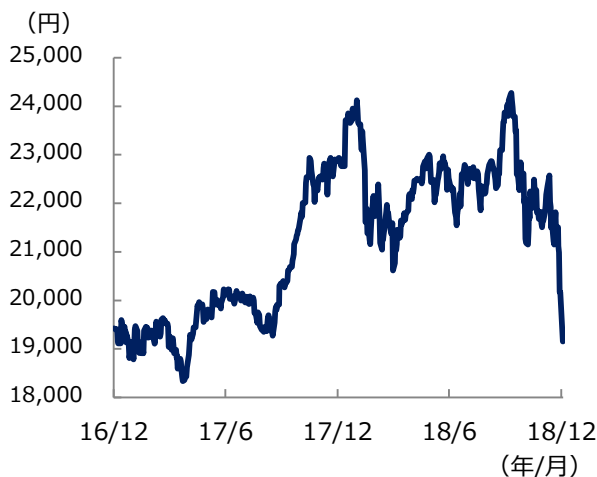
25日に東証株価指数（TOPIX）の予想株価収益率（PER）は11.2倍と、2012年7月以来およそ6年半ぶりの水準へ低下しました。デフレの最中にあった当時と比べ足もとの日本経済は良好であり、堅調に推移する企業業績を考慮すれば、国内株は過去と比較して割安感があると考えられます。

しかし、足もとの国内株式市場は米国株大幅下落で不安心理が拡大しており、当面、米国株の動きに足を引っ張られるかたちで株価水準が一段と低下する可能性に注意が必要です。

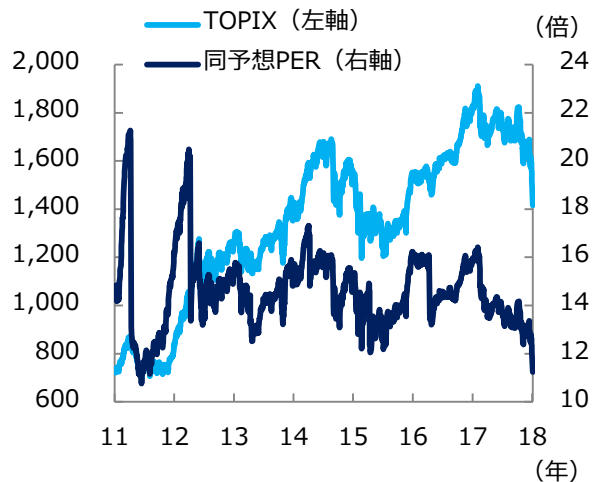
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

日経平均株価の推移



TOPIXと同予想PERの推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 東証株価指数は、株式会社東京証券取引所（（株）東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、（株）東京証券取引所が有しています。